

平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査結果の概要 (平成30年4月1日時点)

調査要領

- ・ 調査時点 平成30年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 全地方公共団体
- ・ 調査内容 被災地方公共団体（福岡県及び大分県並びに各県内市町村）への職員派遣状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察職員を除く。）であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者

調査結果のポイント

○全国の自治体から派遣された職員数は、70人。

（地方自治法による派遣 70人、出張による派遣 0人）

○団体別派遣人数

- ・ 派遣元自治体の種類ごとの人数は、12都道府県が32人（全体の45.7%）、3指定都市が10人（全体の14.3%）、21市町村が28人（全体の40.0%）。
- ・ 派遣先自治体ごとの人数は、福岡県内へ69人（全体の98.6%）、大分県内へ1人（全体の1.4%）。
- ・ 派遣先は、県が11人（全体の15.7%）、市町村が59人（全体の84.3%）。

○職種別派遣人数

- ・ 土木の職員が32人（全体の45.7%）、一般事務（用地関係事務を含む。）の職員が15人（全体の21.4%）、建築の職員が1人（全体の1.4%）、その他の職種の職員が22人（全体の31.5%）。

平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況 (平成30年4月1日時点)

- ・調査時点 平成30年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体（福岡県及び大分県並びに各県内市町村）への職員派遣状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察職員を除く。）であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者

派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	福岡県			大分県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
都道府県	31	10	21(18)	1	1	0(0)	32	11	21(18)
指定都市	10	0	10(9)	0	0	0(0)	10	0	10(9)
市区町村	28	0	28(17)	0	0	0(0)	28	0	28(17)
合計	69	10	59(44)	1	1	0(0)	70	11	59(44)

(参考：前回調査(平成29年10月1日時点))

(単位：人)

派遣先 派遣元	福岡県			大分県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
都道府県	44	27	17(17)	16	5	11(11)	60	32	28(28)
指定都市	10	0	10(10)	0	0	0(-)	10	0	10(10)
市区町村	34	0	34(26)	7	0	7(7)	41	0	41(33)
合計	88	27	61(53)	23	5	18(18)	111	32	79(71)

※ ()内の人数は、同一県内における派遣(例 福岡県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況 (平成30年4月1日時点)

職種別派遣人数

(単位：人)

派遣先 職種	福岡県		大分県		合計				
	県庁	市町村	県庁	市町村	県庁	市町村			
一般事務	15	0	15(9)	0	0	0(0)	15	0	15(9)
土木	31	0	31(22)	1	1	0(0)	32	1	31(22)
建築	1	0	1(1)	0	0	0(0)	1	0	1(1)
その他	22	10	12(12)	0	0	0(0)	22	10	12(12)
合計	69	10	59(44)	1	1	0(0)	70	11	59(44)

(参考：前回調査(平成29年10月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	福岡県		大分県		合計				
	県庁	市町村	県庁	市町村	県庁	市町村			
一般事務	16	0	16(13)	0	0	0(-)	16	0	16(13)
土木	42	10	32(27)	9	2	7(7)	51	12	39(34)
建築	1	0	1(1)	0	0	0(-)	1	0	1(1)
その他	29	17	12(12)	14	3	11(11)	43	20	23(23)
合計	88	27	61(53)	23	5	18(18)	111	32	79(71)

※1 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※2 ()内の人数は、同一県内における派遣(例 福岡県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

(表12) 都道府県からの派遣人数(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

派遣先 派遣元	福岡県		大分県		合計	
	県庁	市町村	県庁	市町村	県庁	市町村
北海道						
青森県						
岩手県						
宮城県						
秋田県						
山形県						
福島県						
茨城県						
栃木県						
群馬県						
埼玉県	1	1			1	1
千葉県						
東京都						
神奈川県						
新潟県						
富山県						
石川県						
福井県						
山梨県						
長野県						
岐阜県	1	1			1	1
静岡県	1	1			1	1
愛知県						
三重県						
滋賀県						
京都府	1	1			1	1
大阪府						
兵庫県	1	1			1	1
奈良県						
和歌山県						
鳥取県						
島根県						
岡山県						
広島県	1	1			1	1
山口県	1	1			1	1
徳島県	1	1			1	1
香川県						
愛媛県						
高知県						
福岡県	18	18			18	18
佐賀県	1	1			1	1
長崎県	3	3	1	1	4	3
熊本県						
大分県						
宮崎県	1	1			1	1
鹿児島県						
沖縄県						
合計	31	10	21	1	32	21

(表13)指定都市からの派遣人数(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

派遣先 派遣元	福岡県		大分県		合計	
	県庁	市町村	県庁	市町村	県庁	市町村
札幌市						
仙台市						
さいたま市						
千葉市						
横浜市						
川崎市						
相模原市						
新潟市						
静岡市						
浜松市						
名古屋市						
京都市	1	1			1	1
大阪市						
堺市						
神戸市						
岡山市						
広島市						
北九州市	4	4			4	4
福岡市	5	5			5	5
熊本市						
合計	10	10			10	10

(表14)各都道府県内市区町村からの派遣人数(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

派遣元	福岡県		大分県		合計	
	県庁	市町村	県庁	市町村	県庁	市町村
北海道()						
青森県()						
岩手県()						
宮城県()						
秋田県()						
山形県()						
福島県()						
茨城県()						
栃木県()						
群馬県()						
埼玉県()						
千葉県()						
東京都(1)	1	1			1	1
神奈川県()						
新潟県()						
富山県()						
石川県()						
福井県()						
山梨県()						
長野県()						
岐阜県()						
静岡県()						
愛知県()						
三重県()						
滋賀県()						
京都府()						
大阪府()						
兵庫県()						
奈良県()						
和歌山県()						
鳥取県()						
島根県()						
岡山県()						
広島県()						
山口県()						
徳島県()						
香川県()						
愛媛県()						
高知県()						
福岡県(13)	17	17			17	17
佐賀県(1)	1	1			1	1
長崎県(2)	3	3			3	3
熊本県()						
大分県(1)	2	2			2	2
宮崎県(2)	2	2			2	2
鹿児島県(1)	2	2			2	2
沖縄県()						
合計(21)	28	28			28	28

(注)派遣元のカッコ書きの数字は、職員派遣を行っている市区町村の数。

(表15)被災地方公共団体別の派遣状況(平成30年4月1日現在)

【福岡県】

(単位:人)

派遣先 派遣元	福岡 県 庁	市 町 村 計	朝	東	合 計
			倉 市	峰 村	
合計	10	59	48	11	69
都道府県	10	21	14	7	31
指定都市		10	6	4	10
市区町村		28	28		28

【大分県】

(単位:人)

派遣先 派遣元	大分 県 庁	市 町 村 計	該	合 計
			当 な し	
合計	1			1
都道府県	1			1
指定都市				
市区町村				